

行政評価シート(事後評価)

コード 1-1-4	事務事業名 組織改正事務	所管部課 企画部企画政策課
--------------	-----------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等	
	行政需要の量的かつ質的拡大、行政サービスの主体の多様化、地方分権の進展に伴い、地域の特性に応じた経営が求められていることを踏まえ、限られた経営資源の元で市民サービスの向上や効率的な行政運営を目指すことを目的とする。		<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等			
	行政を取り巻く動向の変化、総務省の行革指針、西東京市地域経営戦略プランなどを踏まえ各課とも調整した上で、体制づくりを行っている。 組織数は、8部1局1室45課106係である(平成20年3月31日現在)。			
事業開始時期	合併前から	年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(A)			0	0	1,604
財源	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
	内:その他()					
財源	一般財源		0	0	1,604	0
所要人員(B)	人		0.80	0.80	1.20	0.26
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		6,548	6,529	9,793	2,122
臨時職員等賃金(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		6,548	6,529	11,397	2,122
単位当たりコスト						
(E)=(D)/(対象となる組織の数)	千円		38	38	67	13

評価指標の設定	活動等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	対象となる組織の数	実績値	部署		172	171	169
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 対象数は部課系の総数である。							
評価指標の設定	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	一 組織改正を実施した回数	目標値	部署				
	実績値	部署		10	1	53	
二 最適な組織体制の達成回数	目標値						
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 平成19年度は『地域経営戦略プラン』に基づき組織全体の見直しを行い、事業費として引越委託料を計上した。なお、見直した組織数(部・課・係数)には名称変更、所管替え、統廃合を含めている。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	二庁舎体制による窓口サービスの問題などがある。	
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	本市を含む都内類似団体(定数、財政、人口規模)10市のポスト数平均と比較すると、本市は、部長級で19ポスト(10市平均16.8ポスト)、課長級で62ポスト(10市平均66.2ポスト)であり、組織としては中位である(平成17年度)。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし

コード 1-1-4	事務事業名 組織改正事務	所管部課 企画部企画政策課
--------------	-----------------	------------------

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>国の法律や制度等の変更に基づく組織の見直しもあるが、地方分権の進展により自己責任・自己決定の理念が求められるなか、限られた経営資源の有効活用という視点から、組織の見直しを図るものである。今後は新たな施設整備に伴う組織のあり方、平成25年度の国体実施に伴う実施体制、法令改正に伴うスポーツ・文化行政のあり方などについて、検討すべき課題がある。</p> <p>今後も他市の事例や動向も参考にしながら、組織の見直しを行っていく必要がある。</p>
事業の必要性	2		
事業主体の妥当性	3		
直接のサービスの相手方	3		
事業内容等の適切さ	2		
受益者負担の適切さ	3		
市民ニーズの把握	3		

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>平成19年7月に実施した組織改正に関して、事前に各課調整をした際の見立てと組織改正後の実態とを検証する必要がある。特に新たな編成となった部・課については、市民サービスの向上及び効率的な事務事業の執行の視点から評価するべきである。同様に二庁舎体制の問題とは別に、同一課内における係の執務室が分離している課等にあっては、一組織体としての機能が損なわれる可能性が有り、検証の対象とされたい。</p> <p>検証結果を改善に結び付けることが必要である。</p>
事業の必要性	2		
事業主体の妥当性	3		
直接のサービスの相手方	3		
事業内容等の適切さ	2		
受益者負担の適切さ	3		
市民ニーズの把握	2		

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>これまで、平成19年度における大規模な組織改正をはじめとして、毎年度組織体制の見直しを行っており、限られた経営資源の有効活用や質の高い行政サービスの実現に寄与していると考えられる。今後は、これまで行ってきた組織改正の効果を事前の想定と比較検証し、その結果を踏まえううえで、継続的かつ柔軟に組織体制の見直しを図っていく必要がある。</p>